

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第801条第1項及び同法施行規則第200条に定める書面)

2025年4月7日

株式会社ハードオフコーポレーション

2025年4月7日

吸収合併に関する事後開示書面

新潟県新発田市新栄町三丁目1番13号
株式会社ハードオフコーポレーション
代表取締役社長 山本 太郎

当社は、2025年1月17日付けで株式会社ハードオフファミリー（以下「ハードオフファミリー」という。）との間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ハードオフファミリーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2025年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過

（1）反対株主の差止請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当はありません。

（2）反対株主の買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

（3）新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

（4）債権者の異議

吸収合併消滅会社は、会社法第789条第2項の規定に基づき、2025年2月27日付で官報に公告を行うとともに、個別通知により、債権者に対し本合併に対する異議申述の催告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過

（1）反対株主の差止請求

本吸収合併は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の買取請求

本吸収合併は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、2025年2月27日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 変更登記をした日

2025 年 4 月 14 日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項

当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本合併契約について会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ずに本合併を行いました。なお、会社法第796条第3項の規定に基づき、本合併に反対する旨を通知した当社の株主はいませんでした。

以 上

吸収合併に関する事前開示書面

2025年1月17日

株式会社ハードオブコーポレーション

株式会社ハードオフファミリー

2025年1月17日

(合併存続会社) 新潟県新発田市新栄町三丁目1番13号
株式会社ハードオフコーポレーション
代表取締役社長 山本 太郎

(合併消滅会社) 千葉県白井市富士153番地27
株式会社ハードオフファミリー
代表取締役社長 黒須 孝司

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面)

株式会社ハードオフコーポレーション（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社ハードオフファミリー（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、2025年1月17日付の合併契約書を締結し、2025年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（E D I N E T）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7. 備置き開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以 上

別紙 1

吸収合併契約

吸収合併契約書

株式会社ハードオフコーポレーション（新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号）（以下、甲という。）と、株式会社ハードオフファミリー（千葉県白井市富士153番地27）（以下、乙という。）とは、次のとおり吸収合併契約（以下、本契約という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

第2条（合併に際して交付する株式の数および割当てに関する事項）

合併に際して株式の交付は行わないものとする。

第3条（甲の資本金および準備金等の額に関する事項）

甲が合併により増加する資本金および準備金等の額は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-----------------|
| (1) 資本金 | 0円 |
| (2) 資本準備金 | 0円 |
| (3) その他資本剰余金 | 会社計算規則により算出された額 |
| (4) 利益準備金 | 会社計算規則により算出された額 |
| (5) その他利益剰余金 | 会社計算規則により算出された額 |

第4条（吸収合併の効力発生日）

合併の効力発生日は 2025 年 4 月 1 日とする。ただし、甲と乙は合意によりこれを変更することができる。

第5条（会社財産の引継）

乙は、2025 年 3 月 31 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併の効力発生日において甲に引継ぐ。

第6条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結後合併の効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行う。

第7条（従業員の処遇）

甲は、合併の効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえこれを定める。

第8条（役員の退職慰労金）

乙の取締役及び監査役に対する退職慰労金はなしとする。

第9条（合併条件の変更および本契約の解除）

本契約締結の日から合併の効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更しまたは本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨にしたがい、甲乙協議のうえ定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙各自記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙は写しを保有する。

2025年1月17日

甲 新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
株式会社ハードオフコーポレーション
代表取締役 山 本 太 郎 印

乙 千葉県白井市富士153番地27
株式会社ハードオフファミリー
代表取締役 黒 須 孝 司 印

別紙 2

消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

決 算 報 告 書

第 28 期

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

株式会社 ハードオフファミリー

千葉県白井市富士153番地27

貸 借 対 照 表

(単位：円)

株式会社 ハードオフファミリー

令和 6年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 1,813,894,371】	【流 動 負 債】	【 374,702,560】
現 金 及 び 預 金	455,664,529	買 掛 金	27,377,410
売 掛 金	199,237,638	リ ー ス 債 務	21,888,671
商 品	1,094,343,180	未 払 金	22,803,879
貯 蔵 品	3,561,747	未 払 費 用	187,004,612
前 払 費 用	59,924,626	未 払 消 費 税 等	36,332,500
未 収 入 金	607,594	未 払 法 人 税 等	70,572,307
立 替 金	2,512,157	前 受 金	2,004,651
仮 払 金	40,900	預 り 金	2,265,650
貸 倒 引 当 金	△1,998,000	仮 受 金	382,480
【固 定 資 産】	【 825,876,374】	資 産 除 去 債 務	2,413,000
(有 形 固 定 資 産)	(441,419,540)	一年内リース資産減損勘定	1,657,400
建 物	180,307,603	【固 定 負 債】	【 165,317,387】
建 物 附 属 設 備	69,010,847	リ ー ス 債 務	44,565,329
構 築 物	6,970,372	長 期 預 り 金	8,277,000
車 輜 運 搬 具	1,127,204	資 産 除 去 債 務	108,820,298
器 具 備 品	56,562,397	リース資産減損勘定	3,654,760
リ ー ス 資 産	58,941,117	負 債 の 部 計	540,019,947
土 地	68,500,000	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	(1,868,286)	【株 主 資 本】	【 2,092,976,868】
電 話 加 入 権	1,868,286	[資 本 金]	[95,000,000]
(投資その他の資産)	(382,588,548)	[資 本 剰 余 金]	[90,000,000]
投 資 有 価 証 券	26,433,000	資 本 準 備 金	45,000,000
長 期 前 払 費 用	17,934,937	(その他資本剰余金)	(45,000,000)
敷 金	241,236,400	資本金等減少差益	45,000,000
差 入 保 証 金	6,070,250	[利 益 剰 余 金]	[1,907,976,868]
繰 延 税 金 資 産	90,913,961	利 益 準 備 金	4,600,000
		(その他利益剰余金)	(1,903,376,868)
		別 途 積 立 金	700,000,000
		繰越利益剰余金	1,203,376,868
		(うち当期純利益)	(269,995,380)
		【評価・換算差額等】	【 6,773,930】
		他有価証券評価差額金	6,773,930
		純 資 産 の 部 計	2,099,750,798
資 産 の 部 計	2,639,770,745	負債・純資産の部計	2,639,770,745

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 5年 4月 1日

株式会社 ハードオフファミリー

至 令和 6年 3月31日

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	4,180,019,932	4,180,019,932
【売上原価】		
期首商品棚卸高	923,067,831	
商品仕入高	1,477,265,989	
他勘定振替高	△447,653	
合計	2,399,886,167	
期末商品棚卸高	1,094,343,180	1,305,542,987
売上総利益		2,874,476,945
【販売費及び一般管理費】		2,521,525,964
営業利益		352,950,981
【営業外収益】		
受取利息	3,132	
受取配当金	445,000	
受取地代家賃	22,652,320	
受取保険金	1,725,079	
リサイクル収入	11,466,589	
雑収入	1,643,691	37,935,811
【営業外費用】		
支払利息	585,036	
雑損失	47,463	632,499
経常利益		390,254,293
【特別利益】		
固定資産売却益	110,797	110,797
【特別損失】		
固定資産除却損	4	
減損損失	210,834	210,838
税金等調整前当期純利益		390,154,252
法人税住民税事業税		120,000,000
法人税等調整額		158,872
当期純利益		269,995,380

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 5年 4月 1日

株式会社 ハードオフファミリー

至 令和 6年 3月31日

科 目	金 額	
役 員 報 酬	16,926,000	
給 料 手 当	1,106,460,950	
賞 与	87,281,768	
退 職 給 付 費 用	6,323,462	
法 定 福 利 費	140,360,785	
福 利 厚 生 費	11,798,422	
採 用 費	4,162,218	
社 員 教 育 費	495,935	
発 送 運 賃	14,848,896	
広 告 宣 伝 費	26,556,105	
旅 費 交 通 費	7,685,913	
本部システム使用料	58,874,465	
車 輜 費	3,544,907	
通 信 費	6,859,317	
水 道 光 熱 費	78,073,620	
消 耗 品 費	68,963,064	
アフターサービス費	390,120	
減 価 償 却 費	63,042,530	
備 品 費	3,432,564	
リ ー ス 料	15,804,239	
地 代 家 賃	491,153,609	
修 繕 費	4,725,415	
保 険 料	3,535,872	
支払ロイヤリティ	103,352,787	
販 売 促 進 費	14,256,951	
支 払 手 数 料	125,458,487	
業 務 委 託 費	3,561,884	
会 議 費	1,111,590	
交 際 接 待 費	1,387,585	
諸 会 費	131,000	
新 聞 図 書 費	64,060	
租 税 公 課	14,019,592	
貸倒引当金繰入	484,000	
環 境 衛 生 費	26,932,770	
雑 費	9,465,082	
合 計		2,521,525,964

株主資本等変動計算書

株式会社 ハードオフファミリー

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		95,000,000
当期末残高		95,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		45,000,000
当期末残高		45,000,000
その他資本剰余金		
当期首残高		45,000,000
当期末残高		45,000,000
資本剰余金合計		
当期首残高		90,000,000
当期変動額合計		0
当期末残高		90,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		4,600,000
当期末残高		4,600,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		700,000,000
当期末残高		700,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		933,381,488
当期変動額	当期純利益	269,995,380
当期末残高		1,203,376,868
その他利益剰余金合計		
当期首残高		1,633,381,488
当期変動額合計		269,995,380
当期末残高		1,903,376,868
利益剰余金合計		
当期首残高		1,637,981,488
当期変動額合計		269,995,380
当期末残高		1,907,976,868
株主資本合計		
当期首残高		1,822,981,488
当期変動額合計		269,995,380
当期末残高		2,092,976,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		4,227,135
当期変動額	その他	2,546,795
当期末残高		6,773,930
評価・換算差額等合計		
当期首残高		4,227,135
当期変動額合計		2,546,795
当期末残高		6,773,930
純資産合計		
当期首残高		1,827,208,623
当期変動額合計		272,542,175
当期末残高		2,099,750,798